

ASEAN 月間企業動向レポート 2017年度第1四半期号

04～06月期の日系企業進出、対前年比5.37%減、越4四半期連続首位！

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域をはじめとする日系企業の各種動向情報『経済 ReleaseWatch』やその情報をもとにした各種データベースサービス (<http://www.progressap.com/>)を提供するあたり、収集した日次データをもとに2017年度第1四半期の日系企業によるASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした^{※1}。

調査項目

2017年度第1四半期(2017/04/01～2017/06/30間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,099件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」^{※2}に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2017年04～06月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で264件と前年度同期比で15件少ない結果となった。

国別の集計では、4四半期連続で首位を走るベトナムが58件でトップ(以下、シンガポール48件、タイ47件、フィリピン30件、マレーシアとインドネシアが25件、ミャンマー17件、カンボジア12件、ラオス2件と続く)であった。対前年度比で件数が減少した国は、タイ、ミャンマー、インドネシア、フィリピンの4ヶ国だった。ベトナムは直近1年間トップを維持しており、勢いはしばらく続くと思われる。

業種別では、サービス業が引き続きトップだったが、対前年2位だった小売業が6位に後退、3位だった卸売業と4位だった情報・通信業が1つずつランクを上げた。化学が5位に入ったことも目立った動きだった。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

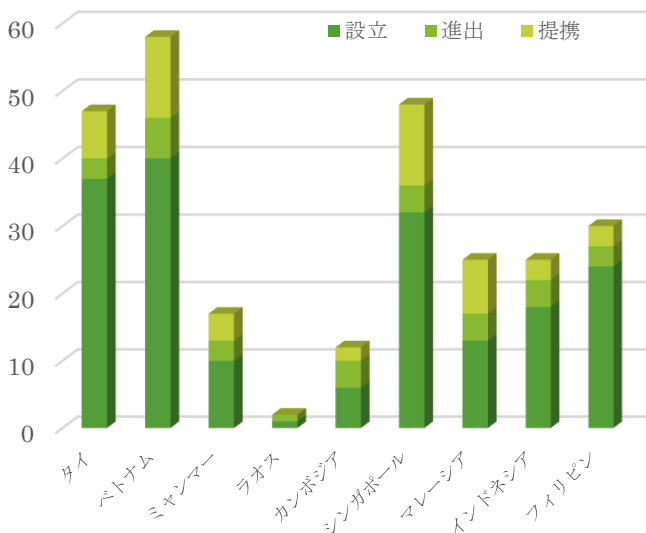


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

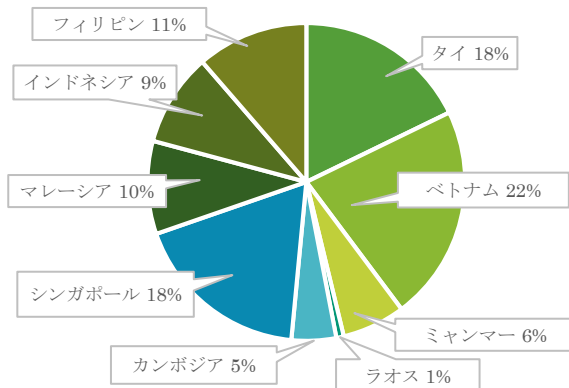
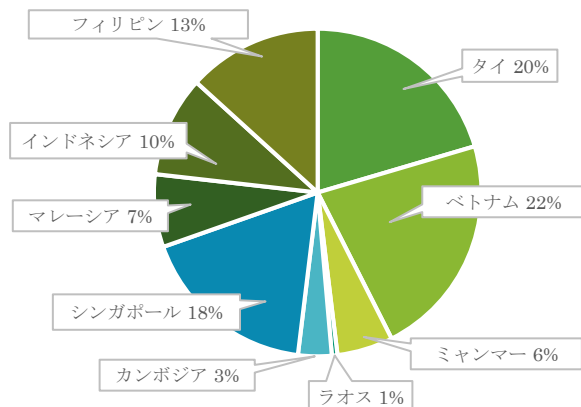


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入力した日をもとに掲載。「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

業種別集計

2017年度第1四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。
最も件数が多かった業種は前期同様サービス業となった。以下、卸売業、情報・通信業と続く。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	5	12	5	0	2	7	1	1	8	41
卸売業	5	7	1	0	2	1	2	5	1	24
情報・通信業	3	4	2	0	2	5	2	3	2	23
機械	6	2	1	1	1	2	2	2	4	21
化学	6	2	2	0	0	2	3	0	1	16
小売業	1	3	1	0	2	4	1	1	2	15
食料品	2	3	0	0	0	2	4	3	0	14
電気機器	3	2	2	0	1	2	1	0	2	13
銀行業	1	5	0	0	0	1	1	0	1	9
不動産業	2	2	0	0	1	2	1	0	1	9
輸送用機器	0	0	1	1	0	1	2	1	1	7
医薬品	2	1	0	0	0	1	1	2	0	7
倉庫・運輸関連	0	2	0	0	0	0	2	1	1	6
建設業	1	1	0	0	0	0	1	2	1	6
繊維製品	0	3	0	0	0	0	0	2	0	5
ガラス・土石製品	4	0	1	0	0	0	0	0	0	5
陸運業	1	1	0	0	0	1	0	1	0	4
金属製品	1	2	0	0	0	0	0	0	1	4
その他金融業	1	0	0	0	0	0	1	0	1	3
精密機器	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
海運業	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
証券・商品先物取引業	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3
その他製品	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
鉄鋼	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
保険業	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
電気・ガス業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
水産・農林業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
パルプ・紙	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
非鉄金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計	47	57	17	2	12	37	25	25	30	252

33業種のうち4業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※全体での進出件数は264件だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は252件だった。